

代表・一般質問

区政を

傍聴してみませんか 区議会本会議は公開されています



【答】区の役割は「国民の保護に関する計画」の策定、国や都

【問】シアター1010は、足立区の活性化、そして文化芸術の発信拠点とするためにも、是非成功させることが重要だ。完成は来年9月と聞くが、工事の進捗状況や柿落しの出し物、公演期間等はすでに決まっているのか。また、一般団体等の使用料などは決定しているのか何う。

【答】建設工事は、順調に進んでいる。劇場部分は、来年9月の柿落し公演で開場するが、多目的ギャラリーや音楽練習室等は来年度の早い時期にオープンさせる。柿落し公演は、現在企画編成しているが、本年秋口には、内容を公表していきたい。公演期間は、来年9月上旬から翌年3月までとし、7本程度の公演を考えている。

使用料は、本年中に提案予定の施設設置条例で定めていく。危機管理における足立区の役割について

【問】有事3法案は5月15日に衆議院を通過し、6月6日に参議院で可決・成立した。衆議院を通過する際には、1年以内に国民保護法制を整備することなどを盛り込んだ付帯決議が可決された。有事の際、国民を保護する上で、区の役割はどのようなものがあるのか何う。

【答】足立区では、今年度から融資あっせん事業を支援策として開始した。内容は、新エネルギー財団の補助金額を除く経費について、3年返済の融資あっせんを行い、信用保証料と利子の全額を区が補給するものであるが、他自治体の実績を踏まえ、補助金交付など支援策の強化を至急検討していく。

【問】平成13年に国によって、

による指示があった場合の避難誘導や応急措置、廃棄物の処理等が考えられる。

【問】東北地方にあったマグニチュード7.0のような大地震や災害が関東地方や伊豆半島沖で発生した場合、危機管理室に区の出先機関などから被害状況や各河川の状態などの情報が自動的に入るシステムやマニュアルは構築されているのか何う。

【答】現在、震度によって報告義務を課しているが、今後は、関係施設等の情報の一元化を検討する。また、河川については、区内10箇所の水時計の情報が常時防災センターに入っている。

地球温暖化対策について

【問】地球温暖化対策には、新エネルギーの導入が有効であり、特に住宅用太陽光発電システムが大きな柱となっている。足立区では、住宅用太陽光発電システムの設置に対する支援事業を行っているのか。行っているならば、その具体的な内容を何う。

【答】足立区では、今年度から融資あっせん事業を支援策として開始した。内容は、新エネルギー財団の補助金額を除く経費について、3年返済の融資あっせんを行い、信用保証料と利子の全額を区が補給するものであるが、他自治体の実績を踏まえ、補助金交付など支援策の強化を至急検討していく。

【問】平成13年に国によって、

幼児教育振興プログラムが示され、区では、幼稚園が盛り込まれる「足立区版幼児教育振興プログラム」を策定するという。

一方、国会では、次世代育成支援対策推進法が検討されており、もはや待ったなしの少子化対策に乗り出したと言える。

既に千代田区、品川区では幼保一元化施設が開設されている。そこで、足立区では、「幼稚園」の開設時期、場所、運営方法等について検討しているのか何う。



吉岡 茂 議員



【答】現在、区立大谷田幼稚園で来年4月の開設に向け施設整備を進めている。運営は幼稚園・保育園の認可を受けながら、全年齢を通して一貫した教育・保育を行うっていく。なお、運営方法等の詳細は、庁内プロジェクトを組織し、検討していく。

【問】「幼稚園」の機能において、子育てサポート等の次世代育成支援対策は取り入れていくのかどうか何う。

【答】隣接する中川東小学校の空き教室を活用し、子育てについての交流や相談、情報の収集・提供などの機能を持った幼児教育センターを併設する。

【問】新1年生が急激な環境の変化になじめなかったり、集団生活のルールが理解出来なかつ

たりすることにより、授業中に座ってられないという現象(小一プロブレム)は、人間形成の基礎基本を身に付ける幼児教育の段階で対策が講じられるべきと考える。その対策の一つとして、小学校との連携が有効であると考えるが見解を何う。

【答】入学後着かず、学校生活にうまく適応できない児童が増えている。原因として、集団活動になれないこと、幼児期

【問】今後の取り組みについては、本年10月の事業開始を目指し、事業者選定をはじめとした事業内容について、東京労働局及びハローワーク足立との検討会で詳細を詰める。効果について現段階では予測が難しいが、当面、1千人の新たな雇用のマッチングを目指していく。

【問】少年の犯罪は深刻な問題である。区内の少年非行の現状はどのようなものか。

【答】平成14年中に窃盗や粗暴犯など刑法犯や、く犯といわれるものが727件発生している。平成13年中と比較して50件程度減少したが、予断を許さない状況である。犯罪予防のため警察、学校、PTA、防犯協会等では新学期における非行防止活動、一斉街頭補導活動、小・中・高生活指導連絡会議など、防犯・啓発・環境整備等の取り組みをしている。今後、青少年問題協

足立区議会公明党



芦川 武雄 議員

行政改革を断行せよ

【問】新たな手法の定着と拡大は当然であるが、当面は財源確保のため、区民税の完全確保と施策の優先順位の選択、徹底した歳出の見直しや削減であり、あくなき行政改革の断行であると思う。区長の思いを何う。

【答】区政・財政の構造改革の一手段である包括予算制度の定着を図っていくとともに、引き続き歳入の完全確保と歳出の徹底した見直し削減に努めること

【問】足立区で提案した「人材ビジネスを活用した雇用創出特区」が国に認定され、今後、施策実行の期待が大いに待たれるところである。今後の取り組みとその効果について示されたい。

【答】今後の取り組みについては、本年10月の事業開始を目指し、事業者選定をはじめとした事業内容について、東京労働局及びハローワーク足立との検討会で詳細を詰める。効果について現段階では予測が難しいが、当面、1千人の新たな雇用のマッチングを目指していく。

【問】少年の犯罪は深刻な問題である。区内の少年非行の現状はどのようなものか。

【答】平成14年中に窃盗や粗暴犯など刑法犯や、く犯といわれるものが727件発生している。平成13年中と比較して50件程度減少したが、予断を許さない状況である。犯罪予防のため警察、学校、PTA、防犯協会等では新学期における非行防止活動、一斉街頭補導活動、小・中・高生活指導連絡会議など、防犯・啓発・環境整備等の取り組みをしている。今後、青少年問題協

に遊びを通して忍耐力、集中力などを学ぶことが十分でなかったことなどが挙げられる。

指摘のとおり、小学校との連携による「幼児教育から小学校への滑らかな移行」が課題解決の糸口になると考える。庁内プロジェクトで、学校・教育指導室・幼稚園・保育園、住区施設課等とともに小学校との連携について検討する。その成果を幼児園の実践に生かしていく。

【問】足立区の特別養護老人ホームの入所希望者は、平成14年度末では、1千589人である。この入所希望者が入所できるのは、3年から5年待たなければ入所できない。そこで、緊急度の高い人や申し込み後に介護度が高くなった方々に対する対応を至急検討すべきと思うが、如何か。

【答】区は、区内特別養護老人ホーム施設長等からなる検討会を設け、特養ホーム優先入所システムについて検討し、入所決定過程の透明性・公平性確保のため、区に特別養護老人ホーム入所検討委員会を新たに設けることを定めた。これにより入所申し込みを簡素化した。優先入所システムの利用は今年12月を予定しており、詳細については議会に報告する。

【問】介護保険の認定で自立とされた高齢者を抱えている家族が何らかの都合で介護できない時の預け先に大変悩まれている場合が多い。そこで介護保険外のサービスとしての緊急ショートステイ事業を実施すべきと思

【問】介護保険の認定で自立とされた高齢者を抱えている家族が何らかの都合で介護できない時の預け先に大変悩まれている場合が多い。そこで介護保険外のサービスとしての緊急ショートステイ事業を実施すべきと思

【問】介護保険の認定で自立とされた高齢者を抱えている家族が何らかの都合で介護できない時の預け先に大変悩まれている場合が多い。そこで介護保険外のサービスとしての緊急ショートステイ事業を実施すべきと思



【問】介護保険の認定で自立とされた高齢者を抱えている家族が何らかの都合で介護できない時の預け先に大変悩まれている場合が多い。そこで介護保険外のサービスとしての緊急ショートステイ事業を実施すべきと思

【問】介護保険の認定で自立とされた高齢者を抱えている家族が何らかの都合で介護できない時の預け先に大変悩まれている場合が多い。そこで介護保険外のサービスとしての緊急ショートステイ事業を実施すべきと思

【問】介護保険の認定で自立とされた高齢者を抱えている家族が何らかの都合で介護できない時の預け先に大変悩まれている場合が多い。そこで介護保険外のサービスとしての緊急ショートステイ事業を実施すべきと思

【問】介護保険の認定で自立とされた高齢者を抱えている家族が何らかの都合で介護できない時の預け先に大変悩まれている場合が多い。そこで介護保険外のサービスとしての緊急ショートステイ事業を実施すべきと思

【問】介護保険の認定で自立とされた高齢者を抱えている家族が何らかの都合で介護できない時の預け先に大変悩まれている場合が多い。そこで介護保険外のサービスとしての緊急ショートステイ事業を実施すべきと思

【問】介護保険の認定で自立とされた高齢者を抱えている家族が何らかの都合で介護できない時の預け先に大変悩まれている場合が多い。そこで介護保険外のサービスとしての緊急ショートステイ事業を実施すべきと思

【問】介護保険の認定で自立とされた高齢者を抱えている家族が何らかの都合で介護できない時の預け先に大変悩まれている場合が多い。そこで介護保険外のサービスとしての緊急ショートステイ事業を実施すべきと思

【問】介護保険の認定で自立とされた高齢者を抱えている家族が何らかの都合で介護できない時の預け先に大変悩まれている場合が多い。そこで介護保険外のサービスとしての緊急ショートステイ事業を実施すべきと思

【問】介護保険の認定で自立とされた高齢者を抱えている家族が何らかの都合で介護できない時の預け先に大変悩まれている場合が多い。そこで介護保険外のサービスとしての緊急ショートステイ事業を実施すべきと思